

「2015年度 起業と起業意識に関する調査」 ～アンケート結果の概要～

I	調査目的と実施要領	-----	1
II	調査結果		
1	起業意識の分布	-----	3
2	属性の違い	-----	5
3	起業への関心	-----	7
4	起業の準備	-----	9
5	起業の実態	-----	12
III	まとめ	-----	15

<問い合わせ先>
日本政策金融公庫総合研究所
小企業研究第一グループ
Tel 03-3270-1687
担当 井上、楠本

I 調査目的と実施要領

1 調査目的

日本政策金融公庫総合研究所では、新規開業の実態を把握するために、1991年度から毎年「新規開業実態調査」を実施している。しかし、同調査の調査対象は、開業前後に日本政策金融公庫から融資を受けた企業に限られるという制約がある。そこで、同調査を補完し、「開業前後に融資を受けなかった人」や「まだ開業していない人」にも焦点をあてるため、2013年度、2014年度に引き続き、インターネットを用いたアンケート調査（「起業と起業意識に関する調査」）を実施した。

今年度は、少子化・高齢化が進展するなかで将来の日本経済を支えることになる若年層（18～29歳）の起業と起業意識に着目し、年齢層別に分析を行っている。

2 実施要領

(1) 調査時点 2015年11月

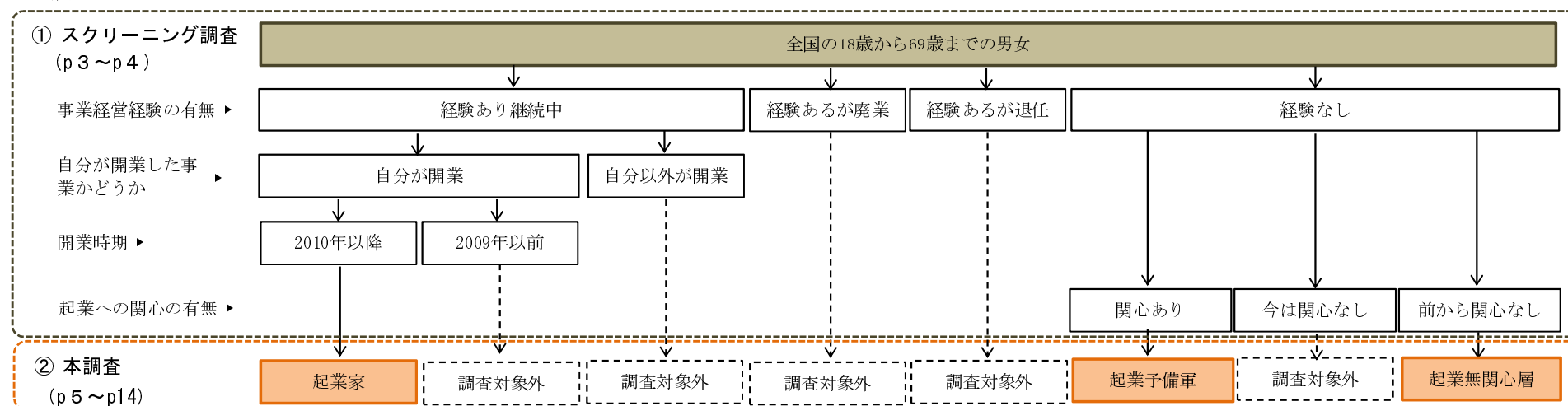
(2) 調査対象 全国の18歳から69歳までの男女 26万608人

(3) 調査方法 インターネットによるアンケート（スクリーニング調査と本調査の2段階）
インターネット調査会社から登録モニターに電子メールで依頼し、ウェブサイト上の調査画面に回答者自身が回答を入力。

① スクリーニング調査：本調査の調査対象（「起業家」「起業予備軍」「起業無関心層」）に該当するかどうかを判別するための簡易なアンケート

② 本調査：調査対象の該当者（「起業家」「起業予備軍」「起業無関心層」）に対して行う詳細なアンケート

<調査対象の選別方法>



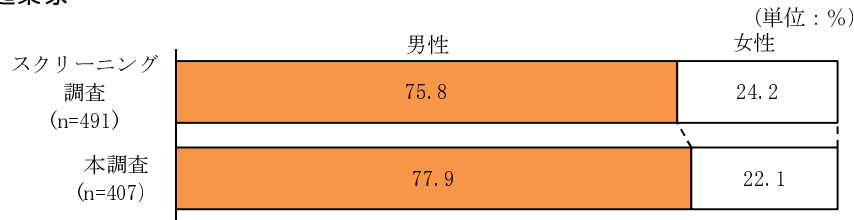
(4) 有効回答数 ①スクリーニング調査：4万2,097件

②本調査：1,303件（起業家 407件、起業予備軍 460件、起業無関心層 436件）

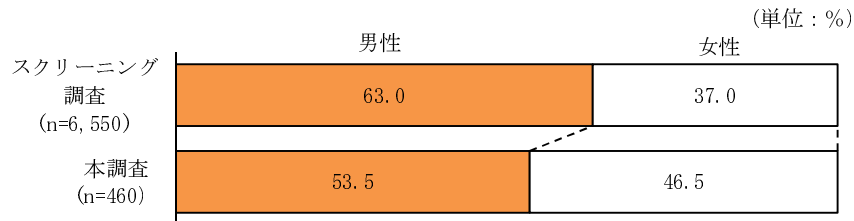
(注) スクリーニング調査では、性別、年齢階層（10歳きざみ）、地域（10ブロック）の割合が人口構成比に準拠するようにサンプルを回収している。

3 回答者の概要

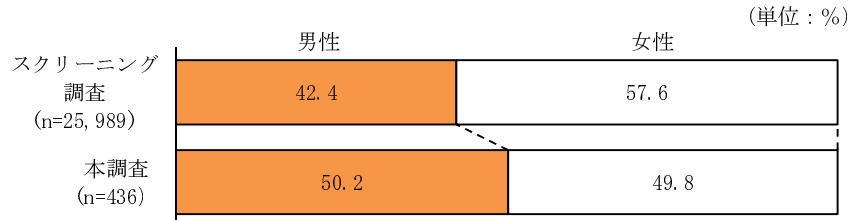
①性別 起業家



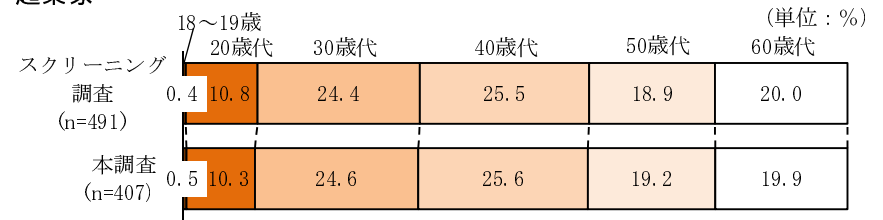
起業予備軍



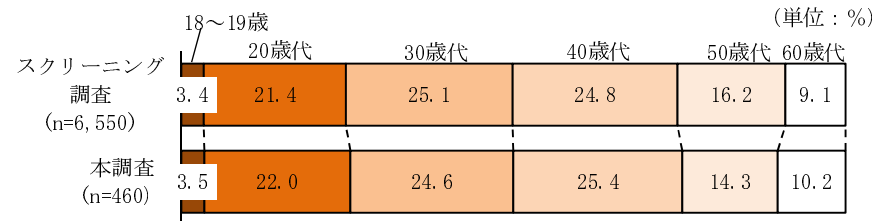
起業無関心層



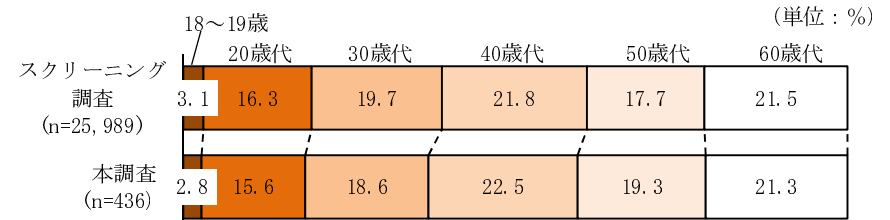
②年齢別 (調査時点) 起業家



起業予備軍



起業無関心層



4 サンプルのウェイト付け

起業予備軍と起業無関心層における性別構成比は、本調査とスクリーニング調査で違いが大きい。そこで、本調査の集計にあたっては、スクリーニング調査の性別構成比に近似させるために、年齢別の有効回答数にもとづいて計算したウェイト値（下表）による重みづけを行っている。

	ウェイト値						有効回答数 (スクリーニング調査)						有効回答数 (本調査)					
	18~29歳		30~49歳		50~69歳		18~29歳		30~49歳		50~69歳		18~29歳		30~49歳		50~69歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
起業予備軍	1.203	0.778	1.176	0.791	1.158	0.821	1,019	605	2,089	1,180	1,019	638	61	56	125	105	60	53
起業無関心層	0.804	1.265	0.820	1.199	0.892	1.087	2,322	2,698	4,642	6,137	4,057	6,133	46	34	94	85	79	98

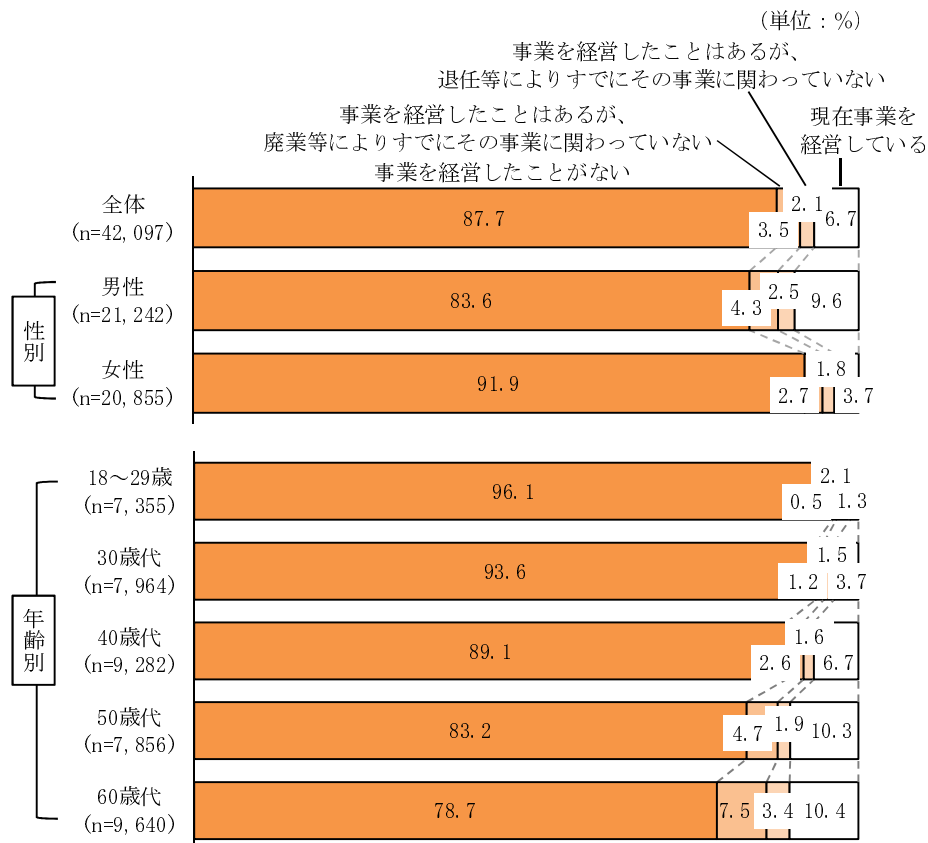
Ⅱ 調査結果

1 起業意識の分布

～事業経営経験のない人の17.7%が「起業に関心あり」と回答～

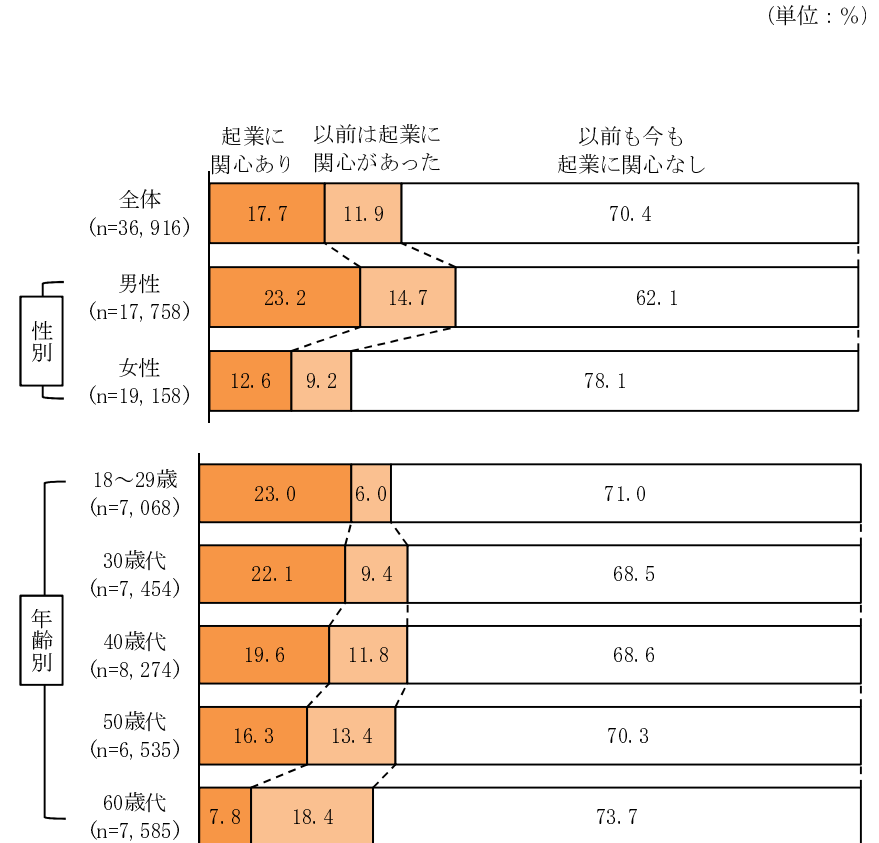
- 事業経営経験の有無を尋ねたところ、「事業を運営したことがない」が87.7%と多数を占め、「現在事業を運営している」は6.7%であった（図－1）。「現在事業を運営している」の割合は男性や年齢が高い人のほうが高い。
- 事業を運営したことがない人に起業への関心の有無を尋ねたところ、「起業に関心あり」が17.7%、「以前は起業に関心があった」が11.9%であった（図－2）。女性よりも男性のほうが、また年齢が高い人よりも低い人のほうが、「起業に関心あり」の割合は高い。一方、年齢が高まるにつれて「以前は起業に関心があった」の割合が高くなっている。

図－1 事業経営経験の有無



資料：日本政策金融公庫総合研究所「2015年度 起業と起業意識に関する調査」（以下同じ）
 (注) スクリーニング調査の結果を集計したもの（4ページ表－1まで同じ）。

図－2 起業への関心の有無



(注) 事業を運営したことがない人に尋ねたもの。

～18～29歳は起業家の割合が最も低い～

- 事業経営経験の有無、自分が開業した事業かどうか、開業年、起業への関心の有無の4項目によって調査対象を類型化したところ、起業家（2010年以降に自分で事業を開業し、現在も経営している人）の割合は1.2%、起業予備軍（経営経験がなく、現在起業に関心がある人）の割合は15.6%、起業無関心層（経営経験がなく、以前も今も起業に関心のない人）の割合は61.7%であった（表-1）。
- 年齢層別にみると、18～29歳は他の年齢層と比べて起業家（0.7%）の割合が低く、起業予備軍（22.1%）と起業無関心層（68.3%）の割合が高い。起業意欲の醸成を働きかけることで起業家が生まれる余地は最も大きいといえる。

表-1 スクリーニング調査による類型化

							(単位：%)						<参考> 2014年度調査 (単位：%)	
							全体 (n=42,097)	18～29歳 (n=7,355)	30歳代 (n=7,964)	40歳代 (n=9,282)	50歳代 (n=7,856)	60歳代 (n=9,640)	全体 (n=40,220)	
事業 経営 経験 の有 無	現在事業を 経営している	自分が開業した 事業かどうか	自分が開業した 事業である	開業年	2010～2015年	1.2	0.7	1.5	1.3	1.2	1.0	起業家	1.4	
					2001～2009年	1.3	0.1	0.9	1.8	1.8	1.6		1.4	
					2000年以前	2.0	0.0	0.1	1.3	3.7	4.5		2.8	
		自分が開業した事業ではない					2.2	0.4	1.2	2.2	3.6	3.2	2.5	
	事業を経営したことはあるが、廃業等により すでにその事業に関わっていない					3.5	0.5	1.2	2.6	4.7	7.5	3.6		
	事業を経営したことはあるが、退任等により すでにその事業に関わっていない					2.1	2.1	1.5	1.6	1.9	3.4	2.6		
事業を 経営した ことはない	起業への 関心 の有無	起業に関心あり				15.6	22.1	20.6	17.5	13.5	6.2	起業予備軍	15.7	
		以前は起業に関心があった				10.4	5.8	8.8	10.5	11.1	14.5	11.1		
		以前も今も起業に関心なし				61.7	68.3	64.1	61.1	58.5	58.0	起業無関心層	58.9	
合計							100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 2014年度調査では、開業年を「2009～2014年」「2001～2008年」「2000年以前」に区分し、このうち「2009～2014年」を「起業家」としている。

2 属性の違い

～起業家は相対的に小さな企業から生まれている～

- 職業（起業家は開業直前の職業）をみると、起業家は「会社や団体の常勤役員」（8.1%）と「正社員・職員（管理職）」（32.9%）の割合が起業予備軍や起業無関心層と比べて高い（表-2）。18～29歳の年齢層では、起業家は「会社や団体の常勤役員」「正社員・職員（管理職）」に加えて「正社員・職員（管理職以外）」の割合も、起業予備軍や起業無関心層と比べて高い。
- 勤務先（起業家は開業直前の勤務先）の規模は、起業家は「19人以下」の割合が38.8%と、起業予備軍の19.7%、起業無関心層の16.1%よりも高い（図-3）。起業家は小さな企業から生まれる割合が相対的に高いといえる。

表-2 職業

(単位：%)

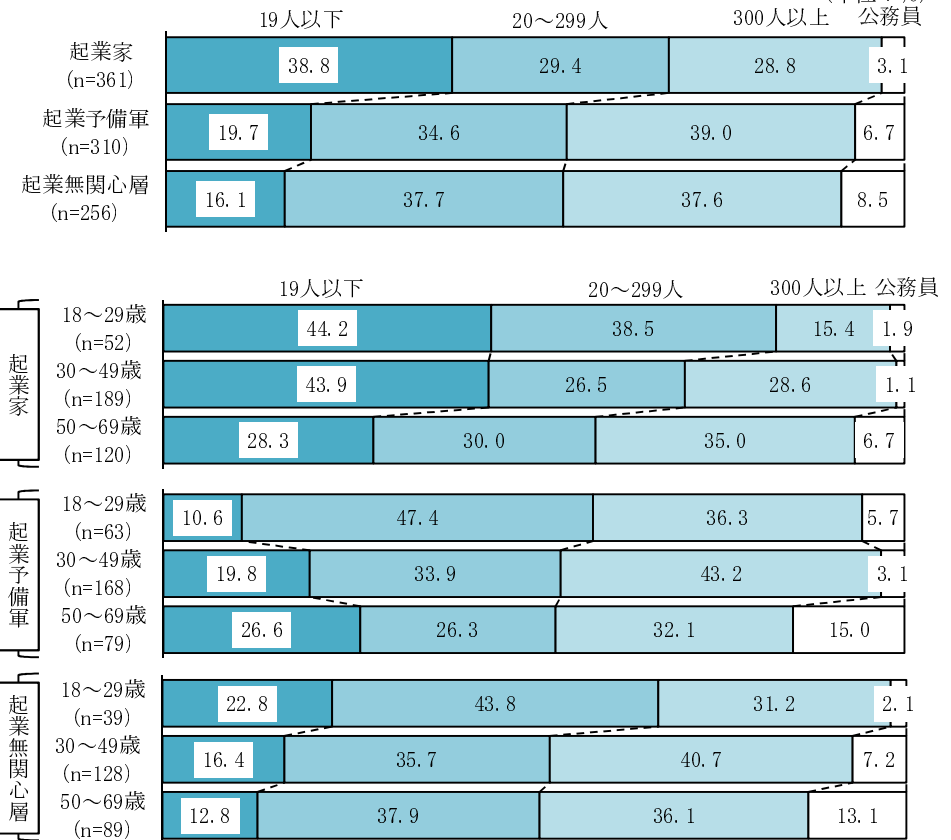
		会社や団体の常勤役員	正社員・職員（管理職）	正社員・職員（管理職以外）	非正社員	家族従業員	学生	専業主婦・無職	その他
起業家 (n=407)		8.1	32.9	32.2	19.2	1.7	1.7	4.2	0.0
起業予備軍 (n=460)		1.6	16.9	32.6	23.1	1.3	7.0	15.0	2.5
起業無関心層 (n=436)		1.0	8.4	30.2	25.2	0.5	5.1	28.9	0.7
起業家	18～29歳 (n=65)	10.8	13.8	46.2	15.4	0.0	9.2	4.6	0.0
	30～49歳 (n=210)	3.8	30.5	35.7	24.8	1.9	0.5	2.9	0.0
	50～69歳 (n=132)	13.6	46.2	19.7	12.1	2.3	0.0	6.1	0.0
起業予備軍	18～29歳 (n=117)	1.0	1.0	34.7	25.0	0.7	25.5	10.0	2.1
	30～49歳 (n=230)	1.4	23.5	37.5	20.1	0.5	0.5	13.9	2.6
	50～69歳 (n=113)	2.8	19.9	20.2	27.4	3.5	1.0	22.4	2.8
起業無関心層	18～29歳 (n=80)	1.0	1.0	32.9	20.1	1.6	27.7	15.7	0.0
	30～49歳 (n=179)	1.4	9.4	42.4	27.4	0.0	0.0	18.4	1.1
	50～69歳 (n=177)	0.5	10.8	16.7	25.4	0.5	0.0	45.5	0.5

(注) 1 起業家の年齢は開業時の年齢で分類している（以下同じ）。

2 起業家は開業直前の職業である。

図-3 勤務先の従業者規模

(単位：%)



(注) 1 表-2で、「会社や団体の常勤役員」「正社員・職員（管理職）」「正社員・職員（管理職以外）」「非正社員」「家族従業員」と回答した人に尋ねたものである。

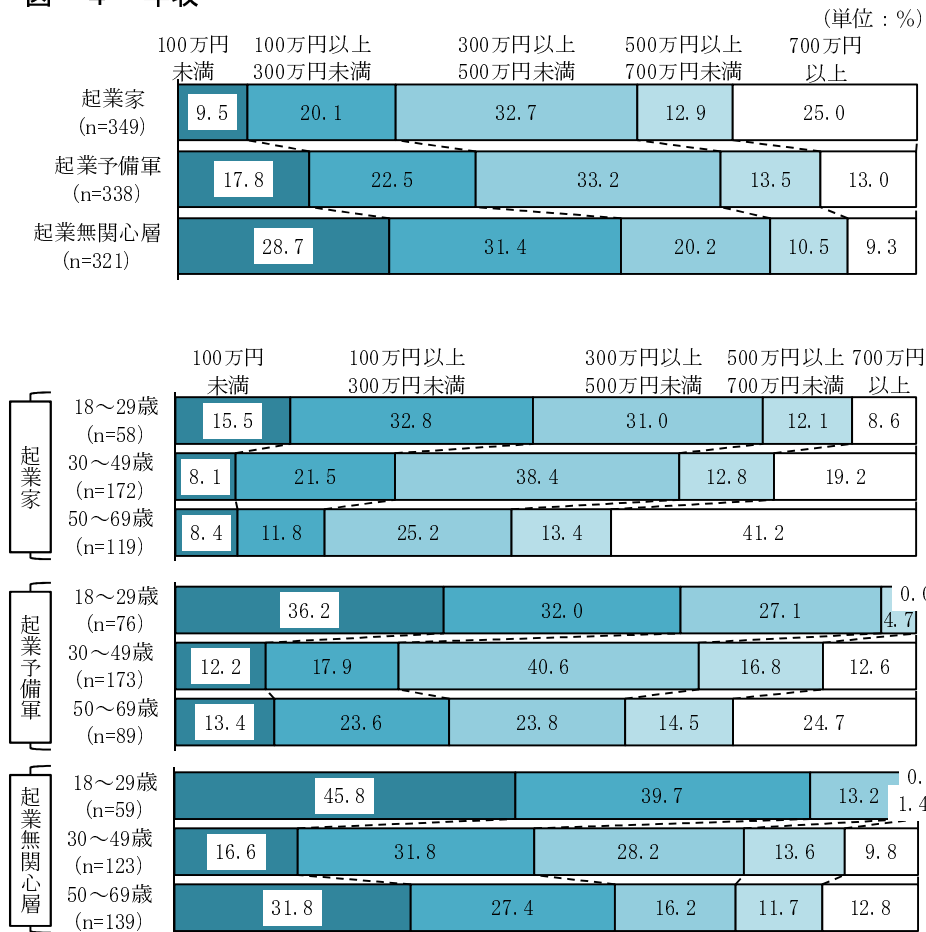
2 起業家は開業直前の勤務先の従業者規模である。

3 「わからない／答えたくない」を除いて構成比を算出している（以下同じ）。

～起業家が仕事で重視することは年齢によって異なる～

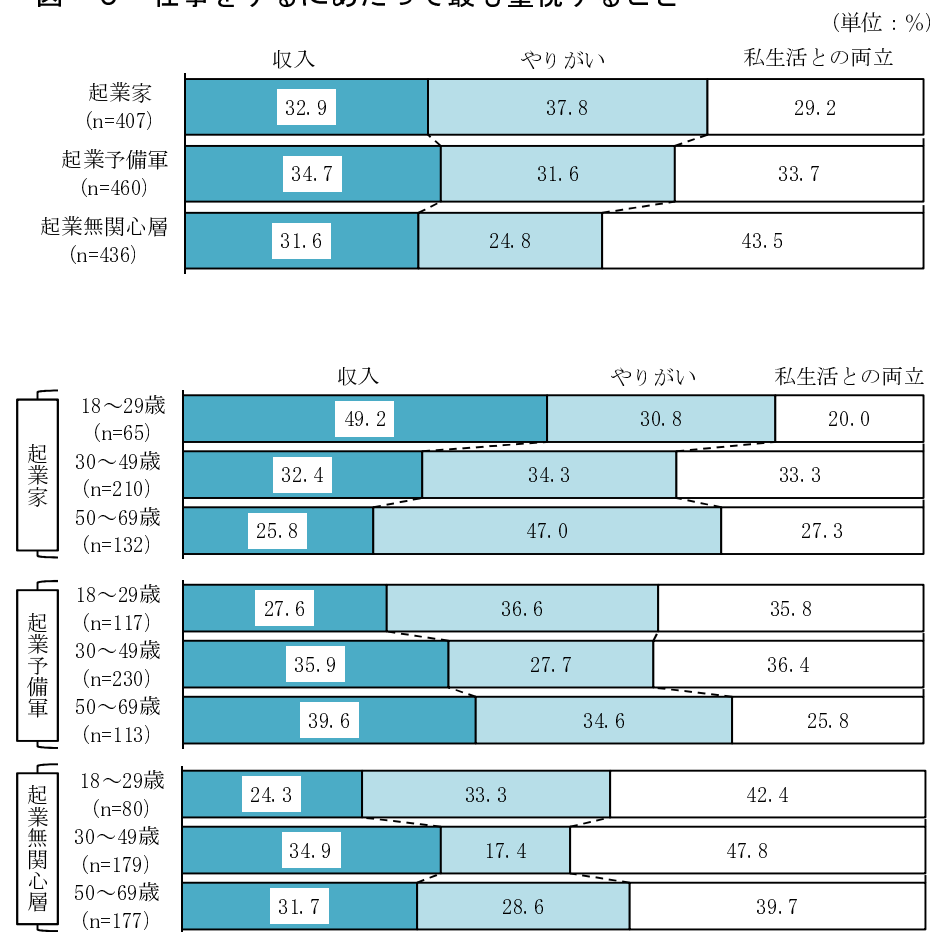
- 年収（起業家は開業直前の年収）については、起業家は年収の多い人の割合が相対的に高い（図－4）。しかし、年収の少ない起業家も存在し、とくに18～29歳の年齢層では「100万円未満」が15.5%、「100万円以上300万円未満」が32.8%と、5割弱は300万円未満である。
- 起業家が仕事をするにあたって最も重視することは、18～19歳は「収入」（49.2%）が最も高く、50～69歳は「やりがい」（47.0%）が最も高い（図－5）。30～49歳では「収入」「やりがい」「私生活との両立」が同程度である。起業予備軍では、年齢が高いほど「収入」の割合が高くなる。起業無関心層では、年齢にかかわらず「私生活との両立」の割合が最も高い。

図－4 年収



(注) 起業家は開業直前の年収である。

図－5 仕事をするにあたって最も重視すること



(注) 仕事をしていない人に対しては、仕事をするとしたらどれを重視したいかを尋ねている。

3 起業への関心

～起業家は身近に起業した人がいる割合が高い～

- 身近に起業した人がいるかを尋ねたところ、起業家は「起業した人がいる」割合が起業予備軍や起業無関心層よりも高く、具体的には「父親・母親」（28.0%）、「両親以外の家族・親戚」（30.2%）、「友人・知人」（34.4%）の割合が高い（表-3）。
- 起業・企業経営に関する授業を受けた経験は、起業家、起業予備軍、起業無関心層のいずれも、18～29歳が最も「受けた経験がある」割合が高い（表-4）。また、18～29歳のなかでも、「起業・企業活動に関する講義・講演の聴講」「ビジネスプランの作成」「模擬会社・模擬店舗の設立・運営」は、起業家で受けた経験がある割合が高い。

表-3 身近な起業家の有無（複数回答）

(単位：%)

		起業した人がいる	父親・母親	両親以外の家族・親戚	上司・勤務先・同僚・部下	勤務先の取引先	友人・知人	その他の人	起業した人はいない
起業家 (n=407)		68.6	28.0	30.2	14.0	8.6	34.4	0.0	31.4
起業予備軍 (n=460)		53.3	18.7	26.8	7.7	4.0	21.6	0.3	46.7
起業無関心層 (n=436)		31.7	11.4	18.0	3.0	0.8	9.2	0.5	68.3
起業家	18～29歳 (n=65)	72.3	32.3	30.8	7.7	6.2	26.2	0.0	27.7
	30～49歳 (n=210)	72.4	30.5	31.9	14.8	9.0	38.6	0.0	27.6
	50～69歳 (n=132)	60.6	22.0	27.3	15.9	9.1	31.8	0.0	39.4
起業予備軍	18～29歳 (n=117)	40.2	12.9	20.6	2.0	1.0	12.8	0.7	59.8
	30～49歳 (n=230)	62.2	22.8	30.8	12.1	6.3	27.8	0.3	37.8
	50～69歳 (n=113)	48.7	16.5	25.2	4.5	2.5	18.2	0.0	51.3
起業無関心層	18～29歳 (n=80)	29.6	9.3	17.2	3.2	1.0	9.9	0.0	70.4
	30～49歳 (n=179)	27.8	12.7	13.1	2.7	0.9	8.6	0.7	72.2
	50～69歳 (n=177)	36.6	11.0	23.3	3.1	0.5	9.6	0.5	63.4

(注) 1 家族や身近な人のなかに、自ら起業して経営者となった人がいるかを尋ねたものである。
2 起業家に対しては、自身が起業する前に起業して経営者となった人について尋ねている。

表-4 起業・企業経営に関する授業を受けた経験（複数回答）

(単位：%)

		受けた経験がある	企業・職場見学	職業体験	起業・企業活動に関する講義・講演の聴講	ビジネスプランの作成	模擬会社・模擬店舗の設立・運営	受けた経験はない
起業家 (n=407)		36.6	28.3	24.3	19.4	12.3	12.8	63.4
起業予備軍 (n=460)		45.2	33.8	26.3	18.1	7.3	8.2	54.8
起業無関心層 (n=436)		30.7	22.3	21.5	9.3	1.5	4.1	69.3
起業家	18～29歳 (n=65)	69.2	58.5	63.1	46.2	33.8	32.3	30.8
	30～49歳 (n=210)	35.7	25.7	21.4	17.6	10.0	10.5	64.3
	50～69歳 (n=132)	22.0	17.4	9.8	9.1	5.3	6.8	78.0
起業予備軍	18～29歳 (n=117)	75.9	57.0	62.3	34.2	11.9	14.9	24.1
	30～49歳 (n=230)	39.1	27.8	16.6	15.2	6.8	7.0	60.9
	50～69歳 (n=113)	25.7	21.9	8.8	7.3	3.5	3.5	74.3
起業無関心層	18～29歳 (n=80)	73.7	54.5	72.7	29.5	3.6	10.8	26.3
	30～49歳 (n=179)	25.5	18.7	14.4	6.1	0.9	3.4	74.5
	50～69歳 (n=177)	16.5	11.5	5.6	3.4	1.1	1.7	83.5

～18～29歳が起業に関心をもつきっかけとなったのは友人・知人～

- 起業に関心をもったきっかけは、「勤務先の収入や昇進、仕事内容などに不満があった」（起業家は14.0%、起業予備軍は10.7%）の割合が高く、次に高いのは「友人・知人に事業を営んでいる人がいた」（起業家は10.3%、起業予備軍は6.3%）である（表－5）。なお、「起業家への憧れ」のそれぞれのきっかけについては、起業家よりも起業予備軍のほうで割合が高くなっている。
- 18～29歳では、起業家は「友人・知人に事業を営んでいる人がいた」と「友人・知人から勧められた」の割合がともに13.8%で最も高く、起業予備軍は「友人・知人に事業を営んでいる人がいた」が7.4%で最も高い。

表－5 起業に関心をもったきっかけ

(単位：%)

		起業家 (n=407)	18～29歳 (n=65)	30～49歳 (n=210)	50～69歳 (n=132)	起業予備軍 (n=460)	18～29歳 (n=117)	30～49歳 (n=230)	50～69歳 (n=113)
他者からの勧め		15.7	24.6	15.7	11.4	7.9	3.3	8.4	11.5
	友人・知人から勧められた	7.4	13.8	7.6	3.8	5.7	3.3	6.0	7.4
	勤務先から勧められた	4.7	7.7	5.2	2.3	0.7	0.0	0.9	1.0
	取引先から勧められた	3.7	3.1	2.9	5.3	1.5	0.0	1.5	3.1
ロールモデルの存在		18.2	20.0	17.1	18.9	12.1	13.2	13.8	7.4
	友人・知人に事業を営んでいる人がいた	10.3	13.8	10.0	9.1	6.3	7.4	7.3	3.2
	家族に事業を営んでいる人がいた	5.7	3.1	6.7	5.3	3.7	4.1	3.8	3.2
	勤務先の上司・同僚・部下が起業した	2.2	3.1	0.5	4.5	2.0	1.7	2.7	1.0
起業家への憧れ		6.9	6.2	6.7	7.6	11.7	11.5	10.1	15.3
	雑誌や書籍などで起業や起業家の記事を読んだ	3.9	1.5	4.8	3.8	5.9	2.7	5.5	10.0
	講演やテレビなどで起業や起業家の話を聞いた	2.0	4.6	1.4	1.5	3.8	5.0	3.3	3.6
	起業や起業家に関する授業・講義を受けた	1.0	0.0	0.5	2.3	2.1	3.8	1.4	1.8
就業上の問題		25.3	10.8	29.0	26.5	17.1	11.6	20.7	15.6
	勤務先の収入や昇進、仕事内容などに不満があった	14.0	6.2	17.1	12.9	10.7	6.5	14.0	8.3
	病気などで勤務することが難しかった	3.7	1.5	3.3	5.3	2.1	1.0	1.9	3.8
	就職先が見つからなかった	2.9	1.5	2.4	4.5	1.8	2.1	1.7	1.8
	勤務先で早期退職の募集があった	1.7	0.0	1.9	2.3	0.8	0.0	1.0	1.0
	出産や育児、介護などで勤務を続けることが難しくなった	1.5	0.0	2.4	0.8	1.5	2.0	2.1	0.0
	勤務先が倒産・廃業した	1.5	1.5	1.9	0.8	0.2	0.0	0.0	0.7
その他のきっかけ		4.2	1.5	3.3	6.8	3.3	1.7	3.1	5.3
きっかけは覚えていない		29.7	36.9	28.1	28.8	47.9	58.7	43.9	44.8
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

4 起業の準備

～起業家は相談できる相手がいる割合が高い～

- 起業について相談できる相手がいる割合は、起業予備軍の40.6%に対して起業家は74.2%であり、起業家のほうが高い（表－6）。相談相手としては、起業家と起業予備軍のどちらも、専門家・支援機関よりも人的ネットワークにもとづく相手が多い。
- 起業家の18～29歳は相談できる相手がいる割合が84.6%で他の年齢層よりも高い。一方、起業予備軍の18～29歳では相談できる相手がいる割合は32.5%で他の年齢層よりも低い。若年層の起業において相談相手の存在は重要な要素になっているようである。また、起業家では年齢が低い層ほど「友人・知人」「先輩起業家」「家族・親戚」を相談相手として挙げる割合が高くなっている。

表－6 起業について相談できる相手（複数回答）

（単位：％）

		起業家 (n=407)	18～29歳 (n=65)	30～49歳 (n=210)	50～69歳 (n=132)	起業予備軍 (n=460)	18～29歳 (n=117)	30～49歳 (n=230)	50～69歳 (n=113)
相談できる相手がいる		74.2	84.6	74.3	68.9	40.6	32.5	43.9	42.4
人的 ネットワーク		65.8	76.9	68.1	56.8	38.1	31.8	41.6	37.5
	友人・知人	32.7	38.5	35.2	25.8	18.4	15.5	18.5	21.2
	先輩起業家	27.5	38.5	31.9	15.2	11.1	5.7	15.0	8.6
	家族・親戚	23.8	29.2	26.7	16.7	18.8	20.3	20.9	13.0
	勤務先・元勤務先の経営者・上司・同僚・部下	14.0	12.3	17.1	9.8	5.3	2.4	8.0	2.8
	勤務先・元勤務先の取引先	6.1	6.2	4.8	8.3	3.9	1.7	5.6	2.8
専門家・ 支援機関		23.3	16.9	25.7	22.7	7.1	2.4	7.7	10.7
	税理士・会計士	16.5	7.7	18.6	17.4	3.7	0.7	3.8	6.6
	商工会議所・商工会	3.7	3.1	4.8	2.3	1.6	0.7	0.9	4.1
	民間の金融機関	3.7	1.5	3.8	4.5	0.9	0.0	1.5	0.7
	経営コンサルタント	3.4	3.1	3.8	3.0	3.0	1.0	2.7	5.6
	日本政策金融公庫・沖縄振興開発金融公庫	2.5	6.2	2.4	0.8	0.7	0.0	0.9	1.0
	公的な創業支援機関（商工会議所・商工会、公庫を除く）	2.0	1.5	2.9	0.8	0.9	0.0	0.9	1.8
民間の創業支援機関	1.7	1.5	1.0	3.0	0.9	0.0	0.9	1.8	
その他		0.2	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
相談できる相手はいない		25.8	15.4	25.7	31.1	59.4	67.5	56.1	57.6
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

～起業家は起業に必要な知識等を勤務先で獲得～

- 起業に必要なものを勤務先での勤務によって獲得できるかどうかを尋ねたところ、「獲得できる」の割合は、どの項目でも起業予備軍よりも起業家のほうが高くなっている（表-7）。とくに「自己資金」については、起業家の28.6%に対して起業予備軍は9.4%で、その差は19.2ポイントと最も大きい。
- 「獲得できる」という回答割合から「獲得できない」という回答割合を差し引いたD Iの値をみると、起業家はすべての項目でプラスになっているのに対し、起業予備軍は「製品・商品・サービスに関する知識や技術」を除いてマイナスとなっている。

表-7 起業に必要な知識等の勤務先での獲得

		製品・商品・サービスに関する知識や技術			仕入・流通・宣伝など商品等の供給に関する知識・ノウハウ			財務・税務・法務など事業の運営に関する知識・ノウハウ			ビジネスのアイデア			自己資金		
		獲得できる	どちらともいえない	獲得できない	獲得できる	どちらともいえない	獲得できない	獲得できる	どちらともいえない	獲得できない	獲得できる	どちらともいえない	獲得できない	獲得できる	どちらともいえない	獲得できない
構成比 (%)	起業家 (n=378)	40.7	42.1	17.2	31.5	47.6	20.9	27.5	47.1	25.4	28.0	51.1	20.9	28.6	45.8	25.7
	18～29歳 (n=56)	30.4	48.2	21.4	28.6	51.8	19.6	25.0	50.0	25.0	28.6	41.1	30.4	28.6	50.0	21.4
	30～49歳 (n=202)	41.6	42.1	16.3	29.2	48.5	22.3	23.8	48.0	28.2	25.2	52.5	22.3	24.8	45.5	29.7
	50～69歳 (n=120)	44.2	39.2	16.7	36.7	44.2	19.2	35.0	44.2	20.8	32.5	53.3	14.2	35.0	44.2	20.8
	起業予備軍 (n=339)	29.9	45.0	25.2	18.9	46.3	34.8	15.1	46.9	38.0	21.5	50.2	28.3	9.4	42.3	48.3
	18～29歳 (n=72)	22.8	50.1	27.1	15.1	51.3	33.6	7.7	53.3	39.0	20.1	55.0	24.9	13.1	49.4	37.5
	30～49歳 (n=186)	33.5	42.0	24.5	23.7	39.5	36.8	18.1	43.6	38.3	25.7	46.5	27.8	8.0	40.9	51.1
	50～69歳 (n=81)	27.7	47.3	25.0	11.3	57.6	31.1	14.9	48.9	36.2	13.1	54.4	32.5	9.3	39.2	51.5
D I	起業家 (n=378)	23.5			10.6			2.1			7.1			2.9		
	18～29歳 (n=56)	8.9			8.9			0.0			▲ 1.8			7.1		
	30～49歳 (n=202)	25.2			6.9			▲ 4.5			3.0			▲ 5.0		
	50～69歳 (n=120)	27.5			17.5			14.2			18.3			14.2		
	起業予備軍 (n=339)	4.7			▲ 15.9			▲ 22.8			▲ 6.8			▲ 38.9		
	18～29歳 (n=72)	▲ 4.4			▲ 18.5			▲ 31.4			▲ 4.8			▲ 24.4		
	30～49歳 (n=186)	9.0			▲ 13.2			▲ 20.2			▲ 2.1			▲ 43.0		
	50～69歳 (n=81)	2.8			▲ 19.8			▲ 21.4			▲ 19.4			▲ 42.2		

(注) 1 表-2で、「会社や団体の常勤役員」「正社員・職員（管理職）」「正社員・職員（管理職以外）」「非正社員」「家族従業員」と回答した人に尋ねたものである。
 2 起業に必要な上記の項目について、起業家には起業する直前の勤務先で得ることができたかを、起業予備軍には現在の勤務先で得ることができると思うかを、尋ねている。
 3 D Iは「獲得できる」という回答割合から「獲得できない」という回答割合を差し引いた値である。

～「起業の手続き」や「アイデア・知識等」に関する情報を集めて起業している～

- 起業にあたって収集した情報がある割合は、起業家は59.7%、起業予備軍は26.9%である（表－8）。起業家は起業予備軍と比較して、「起業の手続き」（起業家は41.8%、起業予備軍は13.2%）や「アイデア・知識等」（起業家は37.3%、起業予備軍は16.0%）に関する情報の割合が高く、起業時にはこれらの情報が必要になるといえる。
- 起業家について年齢層別にみると、「ビジネスのアイデアのを見つけ方や評価の方法」「資金を節約して起業する方法」「仕入・流通・宣伝など商品等の供給に関する知識・ノウハウ」などは、18～29歳のほうが高くなっている。

表－8 起業にあたって収集した情報（複数回答）

（単位：％）

		起業家 (n=407)	18～29歳 (n=65)	30～49歳 (n=210)	50～69歳 (n=132)	起業予備軍 (n=457)	18～29歳 (n=117)	30～49歳 (n=228)	50～69歳 (n=112)
収集した情報がある		59.7	56.9	62.4	56.8	26.9	21.1	27.4	32.0
起業の手続き	会社設立、個人事業の開業届出の方法	41.8	36.9	47.6	34.8	13.2	8.2	15.8	13.0
	事業計画書の作成方法	32.7	24.6	39.5	25.8	6.9	3.8	8.1	7.7
	起業にあたり必要となる資格や許認可など	21.9	21.5	24.8	17.4	6.5	3.8	9.3	3.8
資金	資金繰りの考え方やポイント	17.7	16.9	21.9	11.4	8.2	7.1	8.3	9.1
	資金を節約して起業する方法	20.4	23.1	24.3	12.9	10.1	10.5	10.8	8.0
	外部資金の調達先や調達方法	10.6	9.2	11.9	9.1	6.4	5.4	7.4	5.2
取引先・ 人材・立地	顧客・販路の開拓の方法	10.6	15.4	13.8	3.0	4.3	4.4	5.0	2.8
	仕入先・外注先の見つけ方や選び方	9.3	12.3	11.4	4.5	3.8	4.4	4.3	2.1
	人材の採用・育成、労務管理の方法	17.7	15.4	21.9	12.1	11.0	8.8	11.9	11.5
	店舗や事務所などの探し方や選び方	9.1	9.2	10.5	6.8	5.9	5.1	5.8	6.9
アイデア・ 知識等	ビジネスのアイデアのを見つけ方や評価の方法	7.6	10.8	9.5	3.0	5.4	5.4	5.5	5.2
	インターネットを事業で活用する方法	6.4	6.2	8.6	3.0	4.0	3.4	5.5	1.5
	財務・税務・法務など事業の運営に関する知識・ノウハウ	5.9	4.6	8.1	3.0	4.1	3.1	5.7	2.1
	製品・商品・サービスに関する知識や技術	37.3	40.0	39.5	32.6	16.0	10.2	16.4	21.4
	仕入・流通・宣伝など商品等の供給に関する知識・ノウハウ	15.5	15.4	18.1	11.4	5.0	2.7	3.4	10.5
	知的財産に関する情報	15.5	12.3	17.6	13.6	2.9	3.8	3.4	1.0
とくにない	12.0	13.8	12.9	9.8	5.4	4.1	6.0	5.6	
合計	9.1	16.9	10.5	3.0	5.7	3.4	6.5	6.3	
とくにない	4.9	10.8	5.7	0.8	4.2	4.1	5.3	2.1	
合計	40.3	43.1	37.6	43.2	73.1	78.9	72.6	68.0	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

（注）1 起業にあたり、自分で調べたり知り合いや支援機関に教えてもらったりした情報について尋ねたものである。

2 「その他の情報」という選択肢もあげていたが、該当する有効回答がなかったため、表には記載していない。

5 起業の実態

～起業家が起業した業種と起業予備軍が起業したいと考えている業種には違いがある～

- 起業家が起業した業種と起業予備軍が起業したいと考えている業種を比較すると、起業家のほうが割合が高い業種は、「個人向けサービス業」（起業家は15.8%、起業予備軍は7.1%）、「建設業」（起業家は12.9%、起業予備軍は2.0%）などである（表－9）。「飲食店・宿泊業」（起業家は5.2%、起業予備軍は13.7%）は、起業予備軍のほうが高い。
- 18～29歳で割合が高いのは、起業家では「個人向けサービス業」（21.9%）や「情報通信業」（14.1%）などで、起業予備軍では「飲食店・宿泊業」（13.8%）や「不動産業」（8.2%）などである。

表－9 起業した業種・起業したい業種

(単位：%)

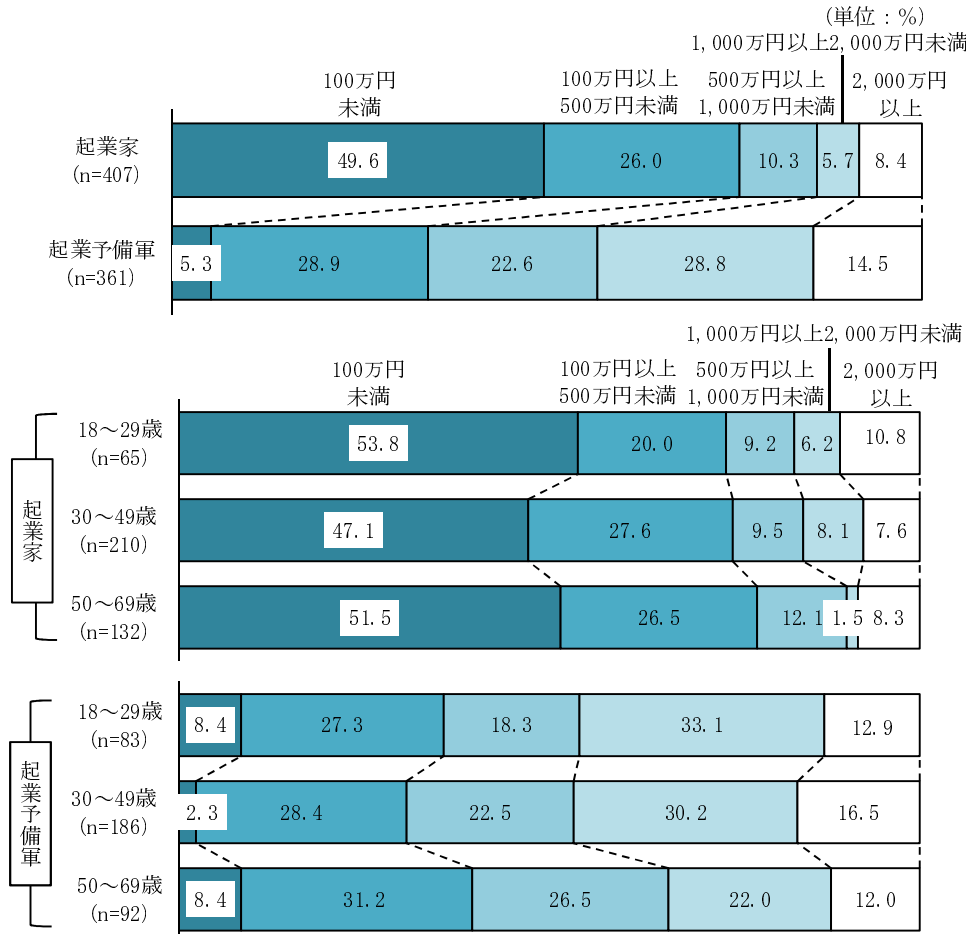
	起業家 (n=404)				起業予備軍 (n=460)			
	18～29歳 (n=64)	30～49歳 (n=209)	50～69歳 (n=131)	18～29歳 (n=117)	30～49歳 (n=230)	50～69歳 (n=113)		
個人向けサービス業	15.8	21.9	17.7	7.1	4.7	8.2	7.3	
建設業	12.9	9.4	14.4	2.0	1.0	2.6	2.0	
小売業	9.9	10.9	9.6	6.4	3.8	5.8	10.4	
事業所向けサービス業	9.7	1.6	6.2	2.8	1.0	2.6	5.1	
情報通信業	9.2	14.1	9.1	4.9	5.1	5.6	3.1	
不動産業	8.2	4.7	7.7	6.1	8.2	5.6	4.8	
医療、福祉	6.7	9.4	9.1	6.2	4.1	7.9	5.0	
飲食店・宿泊業	5.2	7.8	4.3	5.3	13.7	13.8	8.2	
教育、学習支援業	4.0	4.7	3.8	4.6	6.4	3.4	5.3	
運輸業	3.7	1.6	3.8	1.3	1.0	1.5	1.0	
製造業	3.2	4.7	3.3	2.7	1.7	4.1	1.0	
卸売業	2.7	3.1	3.3	1.0	0.0	1.5	1.0	
その他の業種	8.9	6.3	7.7	1.5	0.0	2.6	1.0	
まだ決めていない	—	—	—	39.6	49.2	32.1	44.8	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 起業家には起業した業種を、起業予備軍には起業したいと考えている業種を尋ねている。

～年齢が低い層ほど自己資金以外の資金を必要としている～

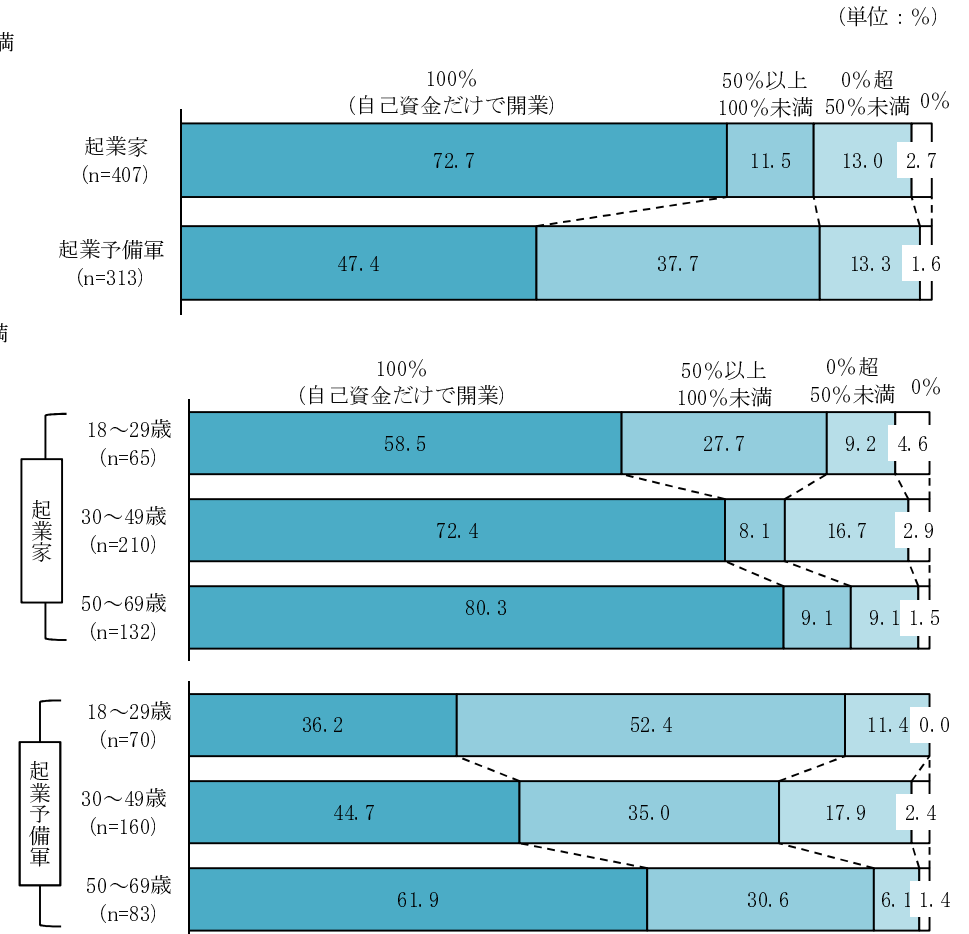
- 起業家が起業した際にかかった開業費用は「100万円未満」の割合が49.6%と約半数を占めているが、起業予備軍が見込んでいる開業費用で「100万円未満」が占める割合は5.3%である（図-6）。
- 起業家の開業費用に占める自己資金割合が「100%（自己資金だけで開業）」の割合は72.7%で、起業予備軍が予定している自己資金割合が「100%（自己資金だけで開業）」の割合は47.4%である（図-7）。起業家と起業予備軍のどちらも、年齢が低い層ほど「100%（自己資金だけで開業）」の割合は低くなっており、若年層ほど自己資金以外の資金を必要としているといえる。

図-6 開業費用・開業費用の見込み額



(注) 起業家には開業費用を、起業予備軍には開業費用の見込み額を尋ねている。

図-7 開業費用に占める自己資金割合



(注) 起業予備軍には予定している自己資金の割合を尋ねている。

～自己資金の不足や失敗したときのリスクが起業していない大きな理由～

- 起業予備軍がまだ起業していない理由は、「自己資金が不足している」が48.4%と最も高く、次いで高いのは「失敗したときのリスクが大きい」の30.9%である（表-10）。「その他」と「とくに理由はない」以外の理由を5つに区分したところ、「資金」（49.4%）に関する理由が最も高いものの、「その他の不安」（45.2%）や「アイデア・知識・資格」（40.7%）に関する理由も高い。
- 「外部資金の調達が難しそう」と「起業について相談できる相手がいない」については、年齢が低い層のほうが高い傾向があり、若年層における起業の課題といえそうである。

表-10 まだ起業していない理由（複数回答）

（単位：％）

		起業予備軍 (n=460)	18～29歳 (n=117)	30～49歳 (n=230)	50～69歳 (n=113)
資金	自己資金が不足している	49.4	46.8	58.1	34.5
	外部資金の調達が難しそう	9.0	11.9	9.2	5.6
経営基盤	従業員の確保が難しそう	20.3	17.3	23.7	16.4
	販売先の確保が難しそう	10.8	12.2	12.1	6.6
	仕入先・外注先の確保が難しそう	10.0	7.1	12.5	7.9
	希望の立地が見つからない	8.7	7.1	10.8	6.3
アイデア・知識・資格	ビジネスのアイデアが思いつかない	7.4	6.1	9.1	5.3
	財務・税務・法務など事業の運営に関する知識・ノウハウが不足している	40.7	36.7	46.8	32.3
	起業に必要な資格や許認可などを取得できていない	21.7	19.5	26.3	14.6
	仕入・流通・宣伝など商品等の供給に関する知識・ノウハウが不足している	20.2	19.7	24.3	12.6
	製品・商品・サービスに関する知識や技術が不足している	18.5	18.6	22.4	10.4
周囲との関係	仕入・流通・宣伝など商品等の供給に関する知識・ノウハウが不足している	17.0	16.9	20.9	9.4
	起業について相談できる相手がいない	25.9	21.7	29.9	22.0
	勤務先をやめることができない	15.4	18.3	17.3	8.5
その他の不安	家族から反対されている	13.2	5.7	17.2	12.9
	失敗したときのリスクが大きい	4.3	3.0	5.3	3.8
	十分な収入が得られそうにない	45.2	41.9	50.6	37.7
	家事・育児・介護等の時間が取れなくなりそう	30.9	29.8	35.4	23.1
その他	健康・体調面に不安がある	23.9	21.4	28.9	16.5
		10.7	11.0	15.1	1.5
とくに理由はない	9.0	5.7	8.6	13.3	
合計		1.5	1.7	0.9	2.8
		23.4	31.6	16.4	29.2
		100.0	100.0	100.0	100.0

Ⅲ まとめ

18～29歳の若年層は他の年齢層と比べて起業家（2010年以降に自分で事業を開業し、現在も経営している人）の割合が低く、起業予備軍（経営経験がなく、現在起業に関心がある人）と起業無関心層（経営経験がなく、以前も今も起業に関心のない人）の割合が高い。起業家を増やすうえで、若年層に対する起業意欲醸成の働きかけは欠かせないといえる。

また、若年での起業を実現するには、起業について相談できる相手や自己資金以外の資金調達が重要であり、それらをサポートする取り組みが求められる。

1 18～29歳は他の年齢層と比べて起業家が生まれる余地が最も大きい。

全体（全国の18歳から69歳までの男女）に占める起業家（2010年以降に自分で事業を開業し、現在も経営している人）の割合は1.2%、起業予備軍（経営経験がなく、現在起業に関心がある人）の割合は15.6%、起業無関心層（経営経験がなく、以前も今も起業に関心のない人）の割合は61.7%である。

年齢層別にみると、18～29歳は他の年齢層と比べて起業家（0.7%）の割合が低く、起業予備軍（22.1%）と起業無関心層（68.3%）の割合が高い。起業意欲の醸成を働きかけることで起業家が生まれる余地は最も大きいといえる。

2 18～29歳の起業家は起業について相談できる相手がいる割合が高い。

起業について相談できる相手がいる割合は、起業予備軍の40.6%に対して起業家は74.2%であり、起業家のほうが高い。なかでも、起業家の18～29歳は相談できる相手がいる割合が84.6%で他の年齢層よりも高い。一方、起業予備軍の18～29歳では相談できる相手がいる割合は32.5%で他の年齢層よりも低い。若年層の起業において相談相手の存在は重要な要素になっているようである。

また、起業家については、年齢が低い層ほど「友人・知人」「先輩起業家」「家族・親戚」を相談相手として挙げている。

3 年齢が低い層ほど開業費用を自己資金だけで賄うという割合が低い。

起業家が起業した際にかかった開業費用は「100万円未満」の割合が49.6%と約半数を占めているが、起業予備軍が見込んでいる開業費用で「100万円未満」が占める割合は5.3%である。

開業費用に占める自己資金の割合は、起業家と起業予備軍のどちらも年齢が低い層ほど「100%（自己資金だけで開業）」の割合は低くなっており、若年層ほど自己資金以外の資金を必要としているといえる。